（証券コード　9335）
2022 年 12 月 5 日

株　主　各　位

熊本市中央区神水二丁目９番１号
株式会社テクノクリエイティブ
代表取締役　三嶋　一秀

第 24 回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 24 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しましては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに「第 24 回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト　https://www.techno-creative.co.jp/ir/

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR 情報」を選択のうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考資料をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022 年 12 月 26 日（月曜日）午後５時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

１．日　　時　　2022年12月27日（火曜日）午前10時
２．場　　所　　熊本市中央区神水二丁目９番１号　当社熊本本社４F多目的室
３．目的事項
　報告事項　　第24期（2021年10月1日から2022年9月30日）事業報告および計算書類の内容報告の件
　決議事項
　　第１号議案　　第24期2021年10月1日から2022年9月30日）計算書類承認の件
４．招集にあたっての決定事項
　ご返送いただいた議決権行使書において、議案に対する賛否が表示をされていない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

以 上

~~~
~~~

株主総会参考書類

議案および参考書類

第 1 号議案　　第 24 期（2021 年 10 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日）計算書類承認の件

会社法第 438 条第 2 項の定めにより、当社第 24 期（2021 年 10 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日）計算書類の承認をお願いするものであります。議案の内容は、[添付書類]の 11 頁～15 頁に記載のとおりであります。なお、取締役会は、計算書類について、法令および定款に従い、会社の状況および損益の状況を正しく示しているものと認めております。

[添付書類]

事 業 報 告

2021年10月１日から
2022年９月30日まで

１．会社の現状に関する事項

（１）事業の経過及びその成果

当事業年度（2021年10月１日～2022年９月30日）における我が国経済は、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直してきております。海外経済におきましても、国・地域ごとにばらつきを伴いつつありますが、総じてみれば回復傾向にあります。また、企業収益は全体として高水準で推移しており、業況感については横ばいとなっております。こうしたもとで、設備投資につきましては、一部業種に弱さがみられるものの、持ち直してきております。但し、ウクライナ情勢が国内経済に与える影響は特に注意が必要で、情勢悪化の長期化による資源価格の一層の高騰・高止まりや、国際金融市場の動揺、欧州経済の大幅な下振れとなれば、国内外の景気回復の見通しが崩れる可能性もございます。
当社を取り巻く環境といたしましては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に起因する供給制約（サプライチェーンの乱れ：物流麻痺、部品生産・調達における制約等）により、国内製造業においては一時的に生産調整が見られたものの、ペントアップ需要に伴う増産体制の拡大が継続されております。また、コロナ禍におけるDX需要が追い風となっており、AI・セキュリティ関連・老朽化したシステムの刷新等のIT案件も拡大基調にございます。

こうした状況の下、当社におきましては、顧客企業の生産体制強化のニーズに応えるべく、顧客企業への提案活動やエリア毎の採用基盤の整備等、事業基盤の構築を継続してまいりましたが、特に当社の主要取引先である半導体製造装置プロジェクトにおいて、生産調整による余剰人員が発生し、営業利益・経常利益・当期純利益が低調に推移いたしました。しかしながら、顧客企業の増産に伴う当社における受注環境が良化する見通しを受け、全社をあげて採用活動および人材育成を継続してまいります。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,752,152千円(前年同期比17.6%増加)、営業利益は226,506千円(前年同期比28.5%減少)、経常利益は243,793千円(前年同期比60.5%減少)、当期純利益は138,765千円(前年同期比63.2%減少)となりました。

（２）資金調達等についての状況

該当事項はありません。

（３）設備投資の状況

当該会計年度において実施しました設備投資の総額は25,743千円で、その主なものは本社内改装及び営業所の移転拡充であります。

（４）対処すべき課題

当社の異なる事業の拡大に向けて対処すべき課題は、次のとおりです。

① 技術社員の増強と営業体制の拡充

取引高の大きい既存・定常の顧客からの安定受注を継続すると共に、新規顧客からの受注拡大に必要な要員を確保するために、技術教育に注力すると同時に、様々な案件に人材を柔軟かつ機動的に配置できるよう努めてまいります。具体的には、システムインテグレーション領域においては、プロジェクトマネージャー(PM)・プロジェクトリーダー(PL)・システムエンジニア(SE)等の上流工程が対応可能なエンジニアの採用・配置を進め、エンジニアリング領域においては、現場マネジャーやリーダーの採用・配置を進めてまいります。

また、新規顧客を開拓するために、当社の得意な技術分野での提案力を強化するために請負専門の部署や顧客向け専門部署等を設置し、営業社員と技術社員が一体となった受注体制の強化を図ってまいります。具体的には、システムインテグレーション領域においては、IT請負や顧客向けの専門部署を設置し、エンジニアリング領域においては、品質管理や安全衛生等の製造支援担当者の採用・配置を進めてまいります。

② プロジェクトの請負化・大規模化の推進

売上と収益の拡大を目指し、大型プロジェクトの一括請負を行うため、プロジェクト管理強化活動を推進しております。プロジェクト管理力を強化することにより請負業務のリスクを軽減し、大型プロジェクトの請負能力を強化してまいります。加えて、各技術工程を標準化し、安定した品質と生産性の向上を図ると共に技術者教育を強化し、必要な技術を持つ技術者を流動的にプロジェクトに結集させるために、事業部間の連携も強化してまいります。

③ 優秀な人材の育成・確保

当社の競争力の源泉である人材育成に関しましては、社内外研修やe-ラーニングを活用した、新人研修・階層別研修・技術研修・コンプライアンス研修等の社内教育を最優先事項として取り組んでまいります。また、採用活動においても、人材の多様性に配慮し広い視野で実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からWEB面接を多用し、将来を担う優秀な人材の確保に努めてまいります。

④ 先端技術へのチャレンジ

近年、IoT・AI・クラウドコンピューティング・自動運転等の新技術が産業界に留まらず社会の仕組みまでを変えてしまうような状況が進行しており、デジタル・トランスフォーメーション(DX)をキーワードにポストコロナの社会を変える可能性に注目が集まっており、当社にとって大きなビジネスチャンスと捉えております。今後も、新技術の習得に向け積極的な人材育成と共に、新技術を活用した提案を加速させてまいります。

⑤ 働き方改革の実践

当社の従業員に対しては、政府の働き方改革の方針を受けた心身の健康とワーク・ライフ・バランスに配慮した労務管理を実践してまいります。具体的には、安全衛生委員会を通じた職場・労務環境の管理と整備、プロジェクトマネジメントの強化による工程遅れやトラブルによる残業の増加防止等の施策について全社を挙げて進めると共に、今般のコロナ禍で試行してきたテレワークにつきましても新しい時代の働き方の可能性の一つとして、今後もその有効性や実施可能性を検証してまいります。

⑥ 財務体質の強化

当社の掲げる事業戦略の実現のためには、財務基盤の強化による安定的な資金調達が重要な課題となります。財務分析を行って自社の課題を把握し、健全な財務体質への改善及び財務管理体制の構築を行うことで、中長期的に安定した成長が可能な資金調達を行ってまいります。

⑦ コーポレート・ガバナンスの推進

持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要と考え、的確かつ迅速な意思決定及び業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図っております。また、経営の健全化、公正性の観点から、コーポレート・ガバナンスの実効性を一層強化するため、当社全体で、リスク管理、内部統制、コンプライアンスへの取り組みを徹底するとともに、経営環境の変化に対応した投資戦略・財務管理の方針の策定や独立社外取締役の活用、取締役会の多様性など、信頼性の向上と自浄能力の増強に努めてまいります。

（５）財産及び損益の状況

	第21期 （2019年９月期）	第22期 （2020年９月期）	第23期 （2021年９月期）	（当事業年度） 第24期 （2022年９月期）
売上高（千円）	3,616,031	3,898,932	4,891,886	5,752,152
営業収益（千円） （△は損失）	83,577	△17,397	316,610	226,506
経常利益（千円） （△は損失）	12,543	△4,949	617,793	243,793
当期純利益（千円） （△は損失）	14,214	△91,814	377,388	138,765
１株当たり当期純利益（円） （△は損失）	7	△45	188	69
総資産（千円）	1,642,596	1,878,179	2,346,223	2,589,599
純資産（千円）	152,805	60,990	367,808	507,732
１株当たり純資産額（円）	76	30	183	253

（注）１．当社は、2022年６月15日付で普通株式１株につき10,000株の株式分割を行っており、各事業年度における１株当たり当期純利益および１株当たり純資産につきましては、当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

２．当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。）等を適用しており、当事業年度の財産及び損益の状況につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（６）重要な親会社及び子会社の状況（2022年９月30日現在）

① 親会社の状況

ア．親会社との関係

当社の親会社は株式会社松濤で、当社の株式を2,000,000株（議決権比率100.0%）保有しております。

イ．親会社との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

（７）主要な事業内容（2022年９月30日現在）

事業区分	事業内容
総合エンジニアリング事業	システム開発やインフラ基盤構築分野におけるシステムインテグレーション領域、機械類や生産装置などの設計開発・製造を行うエンジニアリング領域を専門とし、これら２つの領域を統合したワンストップの役務提供・モノづくりサービスを展開しております。

（８）主要な営業所（2022年９月30日現在）

名　称	所在地
熊本本社・開発センター	熊本県熊本市中央区神水2丁目９-１　TECHNO-CREATIVEビル
南関工場	熊本県玉名郡南関町大字下坂下1494-1
東京支社	東京都渋谷区代々木2丁目1-1　新宿マインズタワー18F
名古支社・開発センター	愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア10F
大阪支社	大阪府大阪市中央区備後町1丁目7-3　ENDO堺筋ビル7F
福岡支社・開発センター	福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目3-11　KDX博多南ビル7F
北九州支店	福岡県北九州市小倉北区浅野2丁目14-1　KMMビル6F
北九州工場・開発センター	福岡県北九州市小倉北区上到津2丁目3-2
久留米支店	福岡県久留米市東町42-21　日本生命久留米駅前ビル4F
大分支店・開発センター	大分県大分市金池南1丁目5-1　コレジオ大分4F

（９）当社の使用人の状況（2022年９月30日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,347名	＋108名	38.05歳	3.25年

（10）主要な借入先の状況（2022年９月30日現在）

借入先	借入額
株式会社肥後銀行	569,088 千円
株式会社熊本銀行	141,075 千円
株式会社みずほ銀行	50,000 千円
株式会社商工組合中央金庫	95,166 千円
株式会社福岡銀行	12,470 千円

社債	現存額
社債	450,000 千円

（11）その他会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．会社の株式に関する事項

（１）株式の状況（2022年９月30日現在）

① 発行可能株式総数　　80,000,000株

② 発行済株式の総数　　20,000,000株

③ 株主数　　１名

④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社松濤	2,000,000株	100％
計	2,000,000株	100％

（注）当社は、自己株式は保有しておりません。

３．会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．会社役員の状況

（1） 取締役及び監査役の状況

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	三嶋　一秀	株式会社松濤：代表取締役
専務取締役	小田　進二	―
取締役	高村　俊介	ソリューション部：部長
取締役	橋本　祥嗣	エンジニアリング部：部長
取締役	千葉　康博	千葉総合法律事務所：所長 株式会社YNパートナーズ：代表取締役 医療法人堀尾会：理事 医療法人弘仁会：理事 社会福祉法人菊寿会：評議員 大洋企業株式会社：監査役 医療法人創起会：監事
監査役	松下　英司	LONG AGE税理士法人：代表社員 西日本サポートセンター株式会社：代表取締役 有限会社松下会計：代表取締役 株式会社松英：取締役 株式会社日本BIGネットワーク：取締役 株式会社シナジープラスグループ：社外監査役 AMI株式会社：社外監査役

（注）1．取締役　千葉康博氏は、社外取締役であります。
　　2．監査役　松下英司氏は、社外監査役であります。

（2） 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、取締役千葉康博氏及び監査役松下英司氏との間において、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としています。

（3） 取締役及び監査役の報酬等の総額

区　分	員　数	報酬等の額
取　締　役	５名	49,440千円
（うち社外取締役）	（１名）	（3,600千円）
監　査　役	１名	4,800千円
（うち社外監査役）	（１名）	（4,800千円）
合　　計	６名	54,240千円
（うち社外役員）	（2名）	（8,400千円）

（注）1．取締役の報酬等は2020年6月1日開催の臨時株主総会において、年額100百万以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。
　　2．監査役の報酬等は2020年6月1日開催の臨時株主総会において、年額50百万以内と決議いただいております。

（4） 社外役員に関する事項

① 当該事業年度における主な活動内容

区　分	氏　名	取締役会 出席回数	主な活動状況
取締役	千葉　康博	17/17 (5/5)	企業法務のスペシャリストとしての幅広い経験と専門知識を活かし、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの観点から助言・提言を行っております。
監査役	松下 英司	17/17 (5/5)	会計・税務分野の専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

（注）取締役の取締役会出席回数は、臨時取締役会および取締役会書面決議を含んでおり、（　）は臨時取締役会および取締役会書面決議の出席回数となります。

② 他の法人等の重要な兼務の状況及び当社と当該他の法人との関係

区　分	氏　名	担当及び重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	千葉　康博	千葉総合法律事務所：所長 株式会社YNパートナーズ：代表取締役 医療法人堀尾会：理事 医療法人弘仁会：理事 社会福祉法人菊寿会：評議員 大洋企業株式会社：監査役 医療法人創起会：監事	― ― ― ― ― ― ―
監査役	松下 英司	LONG AGE税理士法人：代表社員 西日本サポートセンター株式会社：代表取締役 有限会社松下会計：代表取締役 株式会社松英：取締役 株式会社日本BIGネットワーク：取締役 株式会社シナジープラスグループ：社外監査役 AMI株式会社：社外監査役	― ― ― ― ― ― ―

５．業務の適正を確保するための体制

（1） 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は当社の社員行動規範を制定する。また、社員行動規範の徹底をはかるため、管理部門において当社のコンプライアンスへの取組みを横断的に統括することとし、同部門を中心に教育等を継続的に実施する。

（2） 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の株主総会、取締役会等の会議の議事録及び稟議書等の決裁書類等の当社取締役の職務の執行に係る情報については、適用法令等に従い作成し、文書又は電子媒体に記録もしくは保存し、必要に応じて閲覧に供せる管理体制とする。代表取締役は情報セキュリティ、秘密情報及び個人情報の適正な管理を行い、また開示すべき情報については迅速に収集した上で法令等に従い適切な時期に開示する。

（3） 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の損失に結びつく市場、信用、災害及び情報セキュリティに係るリスクその他の社内外の様々なリスクに対処するため、リスクの収集、識別、分類、評価を行い、また全社的対応をはかり、当社のリスクを網羅的、総括的に管理する。当社を取り巻く様々なリスクの顕在化の未然防止又は発生時の損失の最小化のために、リスクの把握及び適切な対策を講じる。

（4） 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を原則毎月１回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、取締役会において充実した議論と迅速な意思決定を行えるよう、事前に数値目標の管理と業務執行状況を監視する営業戦略会議を実施し、業務の効率性、適法性を確保する。

（5） 監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性並びに監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

①当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合には、その補助する業務の内容を監査役と協議の上で、補助使用人を配置する。

②当社は、補助使用人の独立性を確保するため、補助使用人の指揮命令権を監査役に帰属させ、補助使用人の考課ならびに異動等に関する同意権を監査役に付与する。

③当社は、必要な知識・能力を備えた、専任又は兼任の補助使用人を適切な員数確保する。また、兼任の補助使用人の監査役の補助業務への従事体制を確保する。

④当社は、補助使用人に必要な調査権限及び情報収集権限を付与する。

（6） 監査役への報告に関する体制

①当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制

a. 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、必要に応じて営業戦略会議、事業部定例会等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文を閲覧し、取締役又は使用人からその説明を求める。取締役又は使用人は、監査役の要請に応じて必要な説明及び情報提供を行う。

b. 取締役は、以下の事項について、発見し次第、遅滞なく当社の監査役に対し報告する。

ア.職務執行に関して法令・定款に違反する、またはそのおそれのある事項

イ.会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

ウ.会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項

（7） その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役との間で意見交換会を適時開催する。また、監査法人からは定期的に会計監査内容について説明を受け効率的な監査に向けた情報の交換を行う。

（8） 財務報告の信頼性を確保するための体制

一般に公正妥当と認められる企業会計その他の法令を遵守し、適正な会計処理を行う。

当社のすべての業務プロセスにおいてリスク管理を徹底するとともに、効率的で透明性のある内部統制の体制を構築する。

財務報告に係る内部体制の整備・運用状況の評価を定期的に実施し、業務改善を行う。

（9） 反社会的勢力を排除するための体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力又は団体とは一切関係を持たず、さらにこれらの勢力や団体からの要求を断固拒否し、これらと関わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない。

反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、警察、弁護士、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等とも連携して対応する。

株式会社テクノクリエイティブ

貸借対照表

2022 年 9 月 30 日 現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 1,911,387,769】	【流動負債】	【 866,283,592】
現金及び預金	1,219,751,824	買掛金	46,306,897
受取手形	6,381,233	短期借入金	50,000,000
売掛金	658,849,325	1年以内返済長期借入金	105,502,791
電子記録債権	608,685	未払金	42,425,714
仕掛品	6,891,780	預り金	78,745,814
前渡金	3,222	未払事業所税	6,251,300
前払費用	23,094,997	賞与引当金	58,596,726
立替金	375,310	未払法人税等	18,063,600
未収入金	1,638,666	未払消費税	133,066,700
貸倒引当金	△6,207,273	未払費用	327,324,050
【固定資産】	【 678,211,756】	【固定負債】	【 1,215,583,654】
（有形固定資産）	（ 488,739,170）	長期借入金	712,296,987
建物	338,437,345	社債	450,000,000
建物付属設備	59,313,956	役員退職慰労引当金	53,286,667
構築物	3,665,817		
工具器具備品	11,205,245	負債の部合計	2,081,867,246
土地	76,116,807	純資産の部	
（無形固定資産）	（ 85,450,574）		
ソフトウエア	7,680,657	【株主資本】	【 507,732,279】
のれん	77,769,917	（資本金）	（ 50,000,000）
（投資その他の資産）	（ 104,022,012）	資本金	50,000,000
出資金	30,000	（利益剰余金）	（ 457,732,279）
敷金	32,358,082	利益準備金	9,557,082
差入保証金	547,322	繰越利益剰余金	448,175,197
長期繰延税金資産	68,131,780		
長期前払費用	2,954,828	純資産の部合計	507,732,279
資産の部合計	2,589,599,525	負債及び純資産の部合計	2,589,599,525

株式会社テクノクリエイティブ

損　益　計　算　書

自　2021 年 10 月　1 日
至　2022 年　9 月 30 日

科目		金額
		円
【純売上高】		
売上高	5,752,152,997	5,752,152,997
【売上原価】		
商品仕入高	7,359,791	
当期派遣原価	4,806,876,124	
合計	(4,814,235,915)	4,814,235,915
売上総利益		(937,917,082)
【販売費及び一般管理費】		711,410,595
営業利益		(226,506,487)
【営業外収益】		
受取利息	6,258	
不動産賃貸収入	25,818,890	
雑収入	18,037,610	43,862,758
【営業外費用】		
支払利息・割引料	9,063,301	
電子記録債権売却損	3,431,380	
社債利息	1,703,000	
不動産賃貸費用	12,254,848	
雑損失	123,289	26,575,818
経常利益		(243,793,427)
【特別利益】		
固定資産売却益	2,897,581	2,897,581
税引前当期純利益		(246,691,008)
法人税、住民税及び事業税		54,579,500
法人税等調整額		53,345,538
当期純利益		(138,765,970)

株式会社テクノクリエイティブ

派遣原価報告書

自　2021 年 10 月　1 日
至　2022 年　9 月 30 日

科目	金額	
		円
【労務費】		
賃金	3,495,604,204	
退職金	2,959,000	
賞与	101,926,478	
法定福利費	578,192,874	
福利厚生費	15,330,942	4,194,013,498
【外注加工費】		379,676,251
【派遣経費】		
水道光熱費	7,404,908	
運賃	915,379	
消耗品費	27,128,775	
旅費交通費	44,544,391	
修繕費	386,812	
賃借料	72,478,815	
租税公課	12,800	
保険料	1,230,890	
通信費	1,418,534	
車輌費	1,482,971	
支払手数料	6,771,812	
現場採用費	97,267,732	
研修費	4,789,482	
リース料	1,112,447	
寮費受入収入	△33,667,301	
管理費収入	△7,061,324	
雑費	4,265,259	230,482,382
総派遣費用		（　4,804,172,131）
期首仕掛品棚卸高		9,595,773
期末仕掛品棚卸高		6,891,780
当期派遣原価		（　4,806,876,124）

株式会社テクノクリエイティブ

株主資本等変動計算書

自 2021 年 10 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日 単位 円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,000,000	9,557,082	308,251,219	317,808,301	367,808,301	367,808,301
当期変動額						
当期純損益金			138,765,970	138,765,970	138,765,970	138,765,970
その他変動事由			1,158,008	1,158,008	1,158,008	1,158,008
当期変動額合計			139,923,978	139,923,978	139,923,978	139,923,978
当期末残高	50,000,000	9,557,082	448,175,197	457,732,279	507,732,279	507,732,279

株式会社テクノクリエイティブ

個　別　注　記　表

自 2021 年 10 月 1 日
至 2022 年 9 月 30 日

Ⅰ．この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

Ⅱ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

ア　時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ　時価のないもの
移動平均法による原価法

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア　商品
最終仕入原価法による原価法

イ　仕掛品
個別法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

ア　建物
法人税法に規定する定額法

イ　建物以外の有形固定資産
法人税法に規定する定率法(平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び築物については定額法)

②　無形固定資産
定額法

③　リース資産

ア　所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間定額法

3．引当金の計上基準

①　貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②　役員退職慰労引当金
役員の退職給付に備えるため、期末要支給額により計上しています。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

監　査　報　告　書

監査役は、2021年10月1日から2022年9月30日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり、報告いたします。

１．監査の方針の概要

監査役は、取締役及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年12月2日

株式会社テクノクリエイティブ

監査役　　松下　英司　㊞